

第 6 5 期 計 算 書 類

2025年 3月 1日から

2026年 2月28日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社 ドトールコーヒー

東京都渋谷区神南1丁目10番1号

貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	33,076	流 動 負 債	14,687
現 金 及 び 預 金	14,411	買 掛 金	5,793
受 取 手 形	0	短 期 借 入 金	470
売 掛 金	6,800	未 払 金	2,664
商 品	1,387	未 払 費 用	1,968
製 品	275	未 払 法 人 税 等	1,362
原 材 料	1,789	未 払 消 費 税 等	146
仕 掛 品	172	賞 与 引 当 金	570
貯 蔵 品	24	役 員 賞 与 引 当 金	5
前 払 費 用	670	預 り 金	858
未 収 入 金	5,505	そ の 他	848
そ の 他	2,111		
貸 倒 引 当 金	△ 72		
固 定 資 産	34,911	固 定 負 債	5,940
有 形 固 定 資 産	18,684	リ ー ス 債 務	1,200
建 物	10,749	退 職 給 付 引 当 金	1,187
構 築 物	78	預 り 保 証 金	1,932
機 械 及 び 装 置	737	資 産 除 去 債 務	1,595
車 両 及 び 運 搬 具	14	そ の 他	24
工 具 器 具 及 び 備 品	715		
土 地	4,402	負 債 合 計	20,628
リ ー ス 資 産	1,649	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	338	株 主 資 本	46,297
無 形 固 定 資 産	592	資 本 金	11,141
ソ フ ト ウ ェ ア	556	資 本 剰 余 金	11,775
電 話 加 入 権	35	資 本 準 備 金	8,575
		そ の 他 資 本 剰 余 金	3,200
投 資 其 他 の 資 産	15,634	利 益 剰 余 金	23,380
投 資 有 価 証 券	79	利 益 準 備 金	280
関 係 会 社 株 式	239	そ の 他 利 益 剰 余 金	23,100
長 期 前 払 費 用	1,040	別 途 積 立 金	19,100
繰 延 税 金 資 産	814	繰 越 利 益 剰 余 金	4,000
差 入 保 証 金	10,325	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,061
会 員 権	129	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,061
そ の 他	3,005		
		純 資 産 合 計	47,359
資 産 合 計	67,987	負 債 ・ 純 資 産 合 計	67,987

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2025年3月 1日 から
2026年2月28日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		90,531
売 上 原 価		46,593
売 上 総 利 益		43,938
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		39,745
営 業 利 益		4,193
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	42	
為 替 差 益	0	
受 取 手 数 料	5	
不 動 産 賃 貸 収 入	285	
そ の 他	4	339
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	20	
不 動 産 賃 貸 費 用	156	176
経 常 利 益		4,356
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4	
退 去 補 償 金	30	35
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	98	
減 損 損 失	140	
そ の 他	6	245
税 引 前 当 期 純 利 益		4,146
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,532	
法 人 税 等 調 整 額	△836	695
当 期 純 利 益		3,450

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2026年2月期 株主資本等変動計算書

2025年3月 1日から

2026年2月28日まで

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金		
2025年3月1日残高	11,141	8,575	3,200	11,775	280	19,104	3,549	22,929	45,847
当期中の変動額									
剰余金の配当							△ 3,000	△ 3,000	△ 3,000
当期純利益							3,450	3,450	3,450
当期中の変動額合計							450	450	450
2026年2月28日残高	11,141	8,575	3,200	11,775	280	19,106	4,000	23,390	46,297

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2025年3月1日残高	57	57	45,904
会計方針の変更による累積的影響額			0
当期中の変動額			
剰余金の配当			△ 3,000
当期純利益			3,450
資本準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期中の変動額	1,004	1,004	1,004
当期中の変動額合計	1,004	1,004	1,454
2026年2月28日残高	1,061	1,061	47,358

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（ただし、店舗設計仕掛品は個別原価法）

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 商品・貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）及び関西工場

① 1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③ 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物（建物附属設備は除く）及び関西工場以外

① 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

③ 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準）

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）

に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

個別注記表

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(7年~10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。なお、取引の対価は履行義務を充足してからおおむね1ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(イ) 小売売上高

小売売上高は、当社の直営店における顧客へのドリンク・フードの販売であります。ドリンク・フードの販売については、顧客に商品を引き渡し、対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(ロ) 卸売売上高

卸売売上高は、フランチャイズ加盟店及びコンビニエンスストア等に対するコーヒー製品等の販売であります。コーヒー製品等の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(ハ) その他売上高

その他の売上高は、フランチャイズ加盟店からのロイヤリティ収入等であります。ロイヤリティ収入については、フランチャイズ加盟店の売上高に一定割合を乗じて測定し、その発生時点を考慮して収益を認識しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

[会計方針の変更に関する注記]

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当事業年度の期首から適用しております。

なお、計算書類に与える影響はありません。

個別注記表

【会計上の見積りに関する注記】

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	18,684百万円
無形固定資産	592百万円
減損損失	140百万円

上記の固定資産は主に直営店舗に関連するものであり、減損損失も主に直営店舗に関連するものです。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本とした資産のグルーピングを行っており、各資産又は資産グループについて減損の兆候が認められる場合には、それらから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失の認識が必要になります。減損損失の認識が必要と判定した場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる売上高の成長率の将来予測には高い不確実性があり、当該予測は割引前将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼします。

なお、当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	1,503百万円（繰延税金負債との相殺前）
--------	-----------------------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号2018年2月16日）に定める会社分類に基づき、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りに基づいて、将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で計上しております。

将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

個別注記表

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	140百万円
	短期金銭債務	533百万円
2. 取締役に対する長期金銭債務	長期金銭債務	24百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額		24,027百万円
4. 直接控除している貸倒引当金		
	投資その他の資産「差入保証金」	27百万円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引		
	仕 入 高	1,152百万円
	販売費及び一般管理費	716百万円
	営業取引以外の取引高	173百万円
2. 減損損失		
	建物等140百万円に関して投資の回収が見込めなくなったため、減損損失として計上しております。	

個別注記表

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,305,075	—	—	25,305,075

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり	基準日	効力発生日
		(百万円)	配当額 (円)		
2025年4月15日 臨時株主総会決議	普通株式	2,600	102円74銭	2025年2月28日	2025年4月30日
2025年10月14日 臨時株主総会決議	普通株式	400	15円80銭	2025年8月31日	2025年10月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり	基準日	効力発生日
		(百万円)		配当額 (円)		
2026年4月14日 臨時株主総会決議	普通株式	550	利益剰余金	21円73銭	2026年2月28日	2026年4月30日

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失、退職給付引当金及び賞与引当金であります。なお、回収可能性等を勘案した結果、評価性引当額を計上しております。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2027年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

個別注記表

[金融商品関係に関する注記]

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については余剰資金を事業に投資するまでの待機資金と位置づけて元本割れの可能性が極めて低い金融商品を中心に運用を行っております。また、資金調達につきましては、金融機関からの借入により資金を調達しております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券および業務上の関係を有する企業の株式であり、価格変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係る敷金および保証金であり、差入相手先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金のほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には、原材料輸入による外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金および長期借入金は、金融機関からの資金調達であり、主に設備投資に係る資金調達であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク（相手先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金や差入保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証するとともに、相手先の状況をモニタリングし、取引相手先ごとに期日および残高管理を実施することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(ロ)市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券および投資有価証券に係る価格変動リスクに関しては、発行体の財務状況を把握し、また、市況や業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債務に関しては、月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

個別注記表

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年2月28日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（非上場株式319百万円）は、下記の表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、未収入金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
差入保証金(※1)	10,325	8,183	△2,142
デリバティブ取引	1,645	1,645	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 差入保証金

差入保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権額と、回収までの期間及び国債利回り等を基に割引現在価値法により算定しております。

② デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、第三者から入手した相場価格を用いて算定しております。

個別注記表

[賃貸等不動産に関する注記]

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 関連当事者との取引

	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 ドトール・日レス ホールディングス	東京都 渋谷区	1,000	経営指導	(被所有) 直接100%	兼任5名	経営指導 資金の貸付等	経営指導料	324	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

親会社との経営指導料に関しましては、同社の運営費用を基に決定しております。

2. 親会社又は主要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ドトール・日レスホールディングス(東京証券取引所に上場)

[収益認識に関する注記]

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

[1株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,871円53銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 136円36銭 |

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。